

令和6年度

かながわ犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会

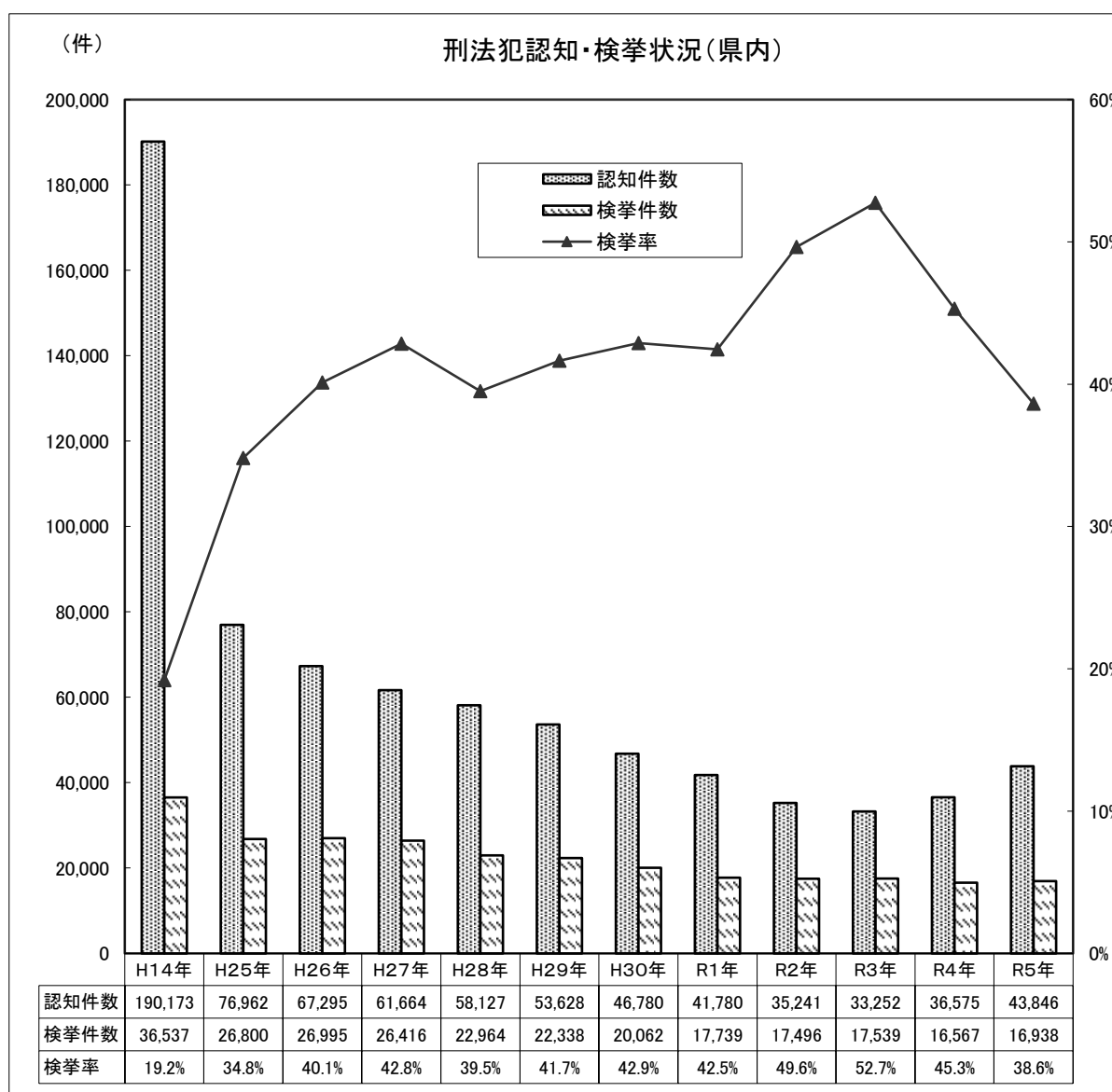
# I 神奈川県 の 治安情勢

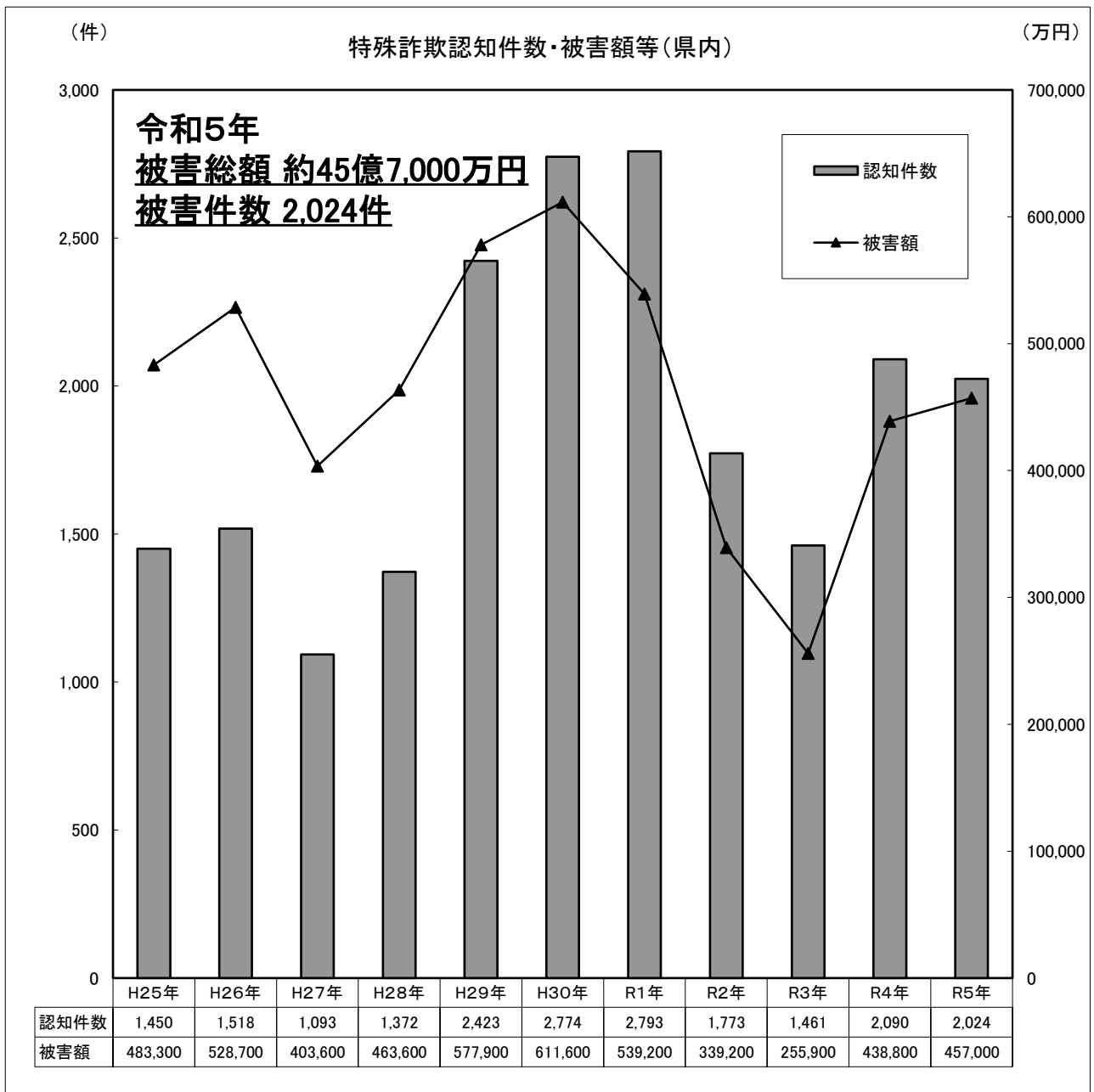
令和5年中の全国の刑法犯認知件数は、戦後最多の約285万件を記録した平成14年のピーク時の4分の1以下となる約70万3千件でしたが、前年比では約17%増となりました。

本県においても、令和5年中は、43,846件、前年比+7,271件と増加しましたが、戦後最多の約19万件を記録した平成14年と比較すると、4分の1以下にまで減少しております。

社会問題となっている特殊詐欺は、令和5年の認知件数は2,024件（前年比-66件）、被害額は約45億7,000万円（前年比+約1億8,200万円）とともに大きく増加しており、県民の安全・安心を脅かしている状況です。

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会では、令和5年度の重点テーマを「特殊詐欺被害防止」に設定し、県民総ぐるみの運動を展開してまいりましたが、依然として被害は高水準で推移しており、今後も引き続き特殊詐欺被害の抑止に向けた県民総ぐるみの運動を展開していく必要があります。





※ 被害額については100万円未満を四捨五入しています。

身近で起こる犯罪の認知件数(県内)  
(件)

	R 4 年中	R 5 年中	増減率
ひったくり	81	66	-18.5%
空き巣	658	750	14.0%
自動車盗	276	461	67.0%
オートバイ盗	973	1,597	64.1%
自転車盗	8,499	11,446	34.7%
不同意わいせつ	338	377	11.5%
車上ねらい	1,025	1,051	2.5%
特殊詐欺	2,090	2,024	-3.2%

## II 基本方針と取組の方向性

県民、地域団体、事業者、行政機関等の協働により、誰もが安全で安心して暮らすことのできる神奈川県の実現を目指し、次の4つの基本方針に基づき、県民運動を展開します。なお、ともに生きる社会の実現を目指す「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念も踏まえた取組を進めます。

### 基本方針1: 県民すべての防犯意識の高揚

- 行政や警察の協力を得て、犯罪発生状況や防犯対策に加え、犯罪被害者支援に関する情報を積極的に提供するなど普及啓発を行います。

### 基本方針2: 県民一人ひとりによる自主防犯活動の推進

- より多くの県民が防犯パトロールなどの自主防犯活動を始めるきっかけとなる事業を実施します。
- 県民一人ひとりが防犯対策を講じ、犯罪に遭わないよう行動するため、効果的な情報提供を行います。

### 基本方針3: 防犯に配慮した事業活動の推進

- 防犯上の指針に基づく住宅建築や施設整備等についての普及啓発に努めます。
- 事業者の方々が防犯に配慮した事業活動に取り組むための働きかけを行います。

### 基本方針4: 安全で安心なネットワークの整備・連携の強化

- 参加団体等相互の情報交換、協力強化を図るほか、学校、事業者、NPO等の地域における取組との連携を図ります。
- 自主防犯活動を行う団体相互の情報交換、協力強化を図る機会を提供します。

### Ⅲ 令和6年度取組の重点目標

推進協議会及び参加団体等は、次のとおり5つの重点目標を掲げ、連携・協調して事業を推進します。

#### 重点目標1：自主防犯活動の促進

防犯活動を始めたいと考えている方に、実際の防犯活動に触れていただく機会を提供することにより、防犯活動に取り組むきっかけづくりを進めていきます。

#### 重点目標2：地域の安全点検の推進

地域における安全・安心まちづくりを効果的に推進していくためには、地域で犯罪が発生しやすい危険な箇所である、暗がりや死角となる場所などについて、地域の実情を知ることが必要です。

そこで、地域の安全点検を推進する取組みを行います。

#### 重点目標3：効果的な防犯活動の推進

高齢者を対象とした「特殊詐欺」や子ども・女性を対象とした重要犯罪、「空き巣」や「自動車盗」など、県民の身近なところで発生し、不安を与える犯罪が後を絶ちません。

そこで、県民の体感治安の向上につながるような犯罪情勢に応じた効果的な防犯活動を連携して推進します。

#### 重点目標4：犯罪被害者等支援についての理解の促進

安全・安心まちづくりを進めるためには、思いがけず犯罪の被害を受けた方々が、周囲の人々の心ない言動に傷つくことなく、必要な支援を受けることができるようにすることが必要です。

そこで、犯罪被害者の方々の置かれた状況などについての理解を深めるとともに、犯罪被害者等支援制度の周知を図るための普及啓発を進めます。

#### 重点目標5：情報提供の充実

協議会事業や参加団体等の取組を通じて、県民・各種団体・事業者の自主防犯活動の発展、活性化に必要な各種防犯関係情報の提供を充実させます。

## IV 令和6年度実施事業

### 1 推進協議会実施事業

推進協議会は県民総ぐるみで安全・安心まちづくりを推進するため、5つの重点目標を踏まえ、次の事業を実施します。

#### (1) 防犯キャンペーンの実施

子どもの安全確保及び県民の身近に起こりうる犯罪を防止するとともに、県民総ぐるみ運動を進めるため、防犯キャンペーンを実施します。

#### (2) 旬間出陣式及び県内一斉防犯パトロールの実施

県、警察、関係団体、地域住民が一体となり、安全・安心まちづくり旬間中に、犯罪ゼロの日をめざして、一斉防犯パトロールや地域の安全点検・子どもの見守り活動を実施します。

#### (3) 犯罪被害者等支援に係る普及啓発

犯罪被害者の方々への理解を促進し、自ら支援に取り組む契機となるよう、県民や参加団体等に向けて、犯罪被害者の方々の置かれている現状や支援に関する普及啓発・情報提供を充実させます。

#### (4) 多種・多様、迅速な情報提供

協議会の参加団体等を通じて、県民へ「特殊詐欺」「空き巣」「サイバー犯罪」等、多発傾向にある犯罪の発生状況や防犯対策などの情報提供を行います。

#### ◇ 令和6年度テーマ「特殊詐欺被害防止」

多発する特殊詐欺の被害を防止するため、高齢者に加え、幅広い世代の防犯の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担防止も含めた広報啓発活動を実施し、県民総ぐるみの特殊詐欺被害防止対策を展開します。

## 2 参加団体等の取組

参加団体等は、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた自らの責務を果たすとともに、5つの重点目標を踏まえ、できることから取り組むよう努めます。

### (1) 県民・地域団体

- ・ 推進協議会から提供された情報の構成員への周知
- ・ 関係者自らの防犯意識の向上
- ・ 防犯に視点をおいた団体活動
- ・ 地域と連携した防犯に関する取組
- ・ 地域や家庭と連携した子どもの規範意識醸成
- ・ 犯罪被害者等に対する理解の増進

### (2) 事業者・事業者団体

- ・ 推進協議会から提供された情報の構成員への周知
- ・ 関係者自らの防犯意識の向上
- ・ 事業所や施設の防犯性の向上
- ・ 事業活動における防犯対策の充実
- ・ 事業活動を通じた顧客、利用者に対する防犯対策の普及啓発
- ・ 犯罪被害者等に対する理解の増進

### (3) 行政・警察

- 行政
  - ・ 防犯意識向上のための普及啓発
  - ・ 県民、事業者の取組への支援、促進
  - ・ 公共空間、公共施設の防犯性の向上
  - ・ 犯罪被害者等への支援の充実
- 警察
  - ・ 県民が必要とする犯罪発生状況や防犯対策に関する情報提供の充実
  - ・ 犯罪抑止対策、防犯対策や捜査・検挙活動の強化
  - ・ 犯罪被害者等への支援の充実

## 「安全・安心まちづくり」に向けた県の令和6年度の取組

- 安全・安心まちづくりのため、警察力の強化と併せて「犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例」に基づき県・県民・事業者が一体となって「県民総ぐるみ」の運動を展開した結果、刑法犯認知件数は、平成14年に記録した戦後最多の19万件台の4分の1以下にまで減少した。
- 地域の防犯力を強化するため、公共空間を撮影する防犯カメラの設置を支援する。
- 多発する特殊詐欺の被害防止のため、幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の加担を防止すべく、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。

犯罪のない安全・安心まちづくりの着実な推進

1	安全・安心まちづくりへの県民等の理解促進	予算額	4億3,027万円
	(県民一人ひとりの防犯意識の向上)		
	安全・安心まちづくり活性化事業費(視聴覚ライブラリーの運営)		52万円
	安全・安心まちづくり情報誌発行費		527万円
	安全・安心まちづくり広報啓発事業費		27万円
	警察広報活動費		1,139万円
	警察広報センター設備維持管理費		192万円
	特殊詐欺被害防止対策推進事業費(コールセンターの運営)		1億7,854万円
	サイバー犯罪対策費		4,980万円
	(犯罪被害者等への支援充実)		
	犯罪被害者サポートステーション運営費		135万円
	犯罪被害者等支援費		787万円
	犯罪被害者等見舞金支給事業費		5,000万円
	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費		7,358万円
	SNS性犯罪・性暴力被害相談事業費		2,284万円
	部外者災害給付金		2,108万円
	警察刷新推進事業費		397万円
	(犯罪被害者等への理解促進)		
	犯罪被害者等理解促進事業費		187万円
2	地域における安全・安心まちづくりの活性化・ネットワーク化	予算額	7,590万円
	(地域の自主防犯活動の活性化・ネットワーク化)		
	安全・安心まちづくり県民運動推進事業費(県民総ぐるみの推進体制)		411万円
	安全・安心まちづくり活動事故給付金		130万円
	市町村地域防災力強化事業費補助金(地域防犯カメラ設置支援分)		3,000万円
	特殊詐欺被害防止対策事業費		1,277万円
	防犯人材育成事業費		232万円
	防犯協会連合会補助金		2,237万円
	(犯罪被害者等支援のネットワーク化)		
	犯罪被害者等支援事業補助金		168万円
	市町村犯罪被害者等支援推進事業費		50万円
	市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助		85万円
3	公共空間の防犯性の向上	予算額	3,068万円
	子ども安全ネットワーク構築事業費		204万円
	防犯システム維持費		1,285万円
	県民用モバイルアプリケーション整備費		1,579万円
4	県民の安全を守る警察活動基盤の整備	予算額	5億2,701万円
	少年警察費		3,557万円
	生活安全警察費		3,992万円
	地域警察活動関係費		3,153万円
	民間活力導入型交番新設工事費(令和6年度建替)		2億9,602万円
	アクティブ交番整備費		1,731万円
	既設警察施設分割購入費		1億0,666万円
合計			10億6,386万円

※各項目の内訳は、千円以下を切り捨てた上、表示しています。